

展望 国際教育協力

国際協力事業団(JICA)の教育協力の現状と課題

萱島信子（国際協力事業団・基礎調査部）

我が国の援助関係者の中で、教育援助が頻繁に議論に取り上げられるようになったのは、1990年前後からである。これには1990年にタイのジョムティエンで開かれた「万人のための教育世界会議」が大きな契機となっているが、この他にも、1980年代後半より、世界の援助思潮が社会セクターを重視し始めたことや、JICA¹⁾等の我が国の援助機関が援助の質を高めるために援助の課題や分野についてのより深い検討に取り組み始めた時期にも一致する。具体的には、1990年の「万人のための世界教育会議」を受けて、JICAでは1992年に「開発と教育分野別援助研究会」（以下、「教育援助研究会」という）が設置され、1994年1月にはその報告書が提出された。この教育援助研究会報告書は、教育援助の量的拡大と基礎教育重視という我が国の教育援助のその後の方向性を初めて明確に打ち出したもので、以降教育援助について論じる場合に頻繁に引用されるものとなった。

以下に、JICAにおける90年以降の教育協力の变化とその現状について述べる²⁾。

1 JICAの教育援助の基本的な考え方

1 1 JICA教育援助研究会報告

上記の教育援助研究会報告書では、我が国の教育援助のあり方として、2000年までに教育援助をODA全体の15%にまで増加させること、基礎教育援助を重視すること、相手国の教育開発の段階に応じた教育援助を行うことの3点を提言している。これは当時8%程度であった教育援助の割合をODAの15%程度にまで倍増させ（ ）、世界の援助思潮の流れを受け協力実績の少ない基礎教育にも重点を振り向けつつ（ ）、かつ、我が国の主たる援助対象地域がアジアで援助実績も高等教育、職業訓練に集中していることから、相手国のニーズに応じて基礎教育以外も柔軟に援助対象とする（ ）という内容であった。これはJICAの教育援助の基本的な考え方となり、また、その後外務省のODA白書にも引用され、我が国の教育援助全般の指針を提供したといえる。（資料添付1）

1 2 ODA白書とJICA年報に見る教育援助の考え方

外務省のODA白書（「我が国の政府開発援助」）及びJICA年報における教育分野の記載を見ると、外務省のODA白書においては環境、貧困等に加え1990年から毎年教育分野についての記述があり、JICA年報においては1994年から教育分野についての記載が見られる。このことから、教育分野が1990年代初め頃から我が国の援助の重点分野の一つとして確立していく様子がうかがえる。ODA白書やJICA年報等での教育援助についての記載を見ると、上記の教育援助研究会報告書の内容を踏まえつつ、基礎教育、アフリカ、女性が90年以降の教育援助政策のキーワードとなっている。（資料添付2, 3）

1 3 その他の我が国の外交発表

近年の開発関連の国際会議等での我が国の外交的発表においても、教育協力の重要性と我が国の積極的な取り組み姿勢が表明されることが多くなった。JICAが教育協力を実施するにあたって、これらの外交的発表に沿って行われることが多いので、以下にその代表的なものを列記する。

- ・北京女性会議（1995年9月）にてWIDイニシアティブを発表
2005年までに初等教育の男女格差解消
2010年までに女性の初等教育完全普及
- ・UNCTAD総会（1996年4月）にてアフリカ支援イニシアティブを発表
3年間で約1億ドルのアフリカ基礎教育支援をコミット
- ・DAC新開発戦略（1996年5月DAC上級会合にて採択）
2015年までに初等教育の完全普及
2005年までに中等教育における男女格差の解消
- ・TICADⅡ（第2回アフリカ開発会議，1998年10月）
教育・保健医療・水供給分野で今後5年間に900億円の無償資金協力を実施

2 我が国の教育ODAの現状

2 1 我が国の教育ODAの量と内訳

JICAの教育協力の現状を見る前に、まずODA全体における教育分野の割合やその内容を見ることとする。表1にあるとおり、我が国の二国間ODAにおける教育分野の割合は、1996暦年の実績で5.6%（930百万ドル）である。1990年代は5～9%前後を推移しており、1996年実績は5.6%とやや少な目であるが、いずれにしても1992/93年のJICA教育援助研究会が提言した「2000年までに15%」の目標値に比べはるかに低い数値となっている。

これを無償資金協力、技術協力、借款に分けて教育分野の割合を見ると、それぞれ6.2%、22.5%、0.3%であり、技術協力においては既に教育分野が20%を超えているのに対し、借款においては教育分野の割合はいまだ0.3%で、量的には非常に小さいことがわかる。我が国の二国間ODAは贈与と借款がそれぞれ概ね半分前後であることから、ODA全体に占める教育分野の割合を拡大するためには借款での教育協力の実績の拡大が必要であるように思われる。

表1・我が国の教育援助の実績とその割合(1996年)

	教育援助の実績額	教育援助の割合
無償資金協力	153百万ドル	6.2%
技術協力	747百万ドル	22.5%
借款	31百万ドル	0.3%
二国間ODA合計	930百万ドル	5.6%

ODA白書1997年版より作成

2 2 我が国の教育ODAの実施体制

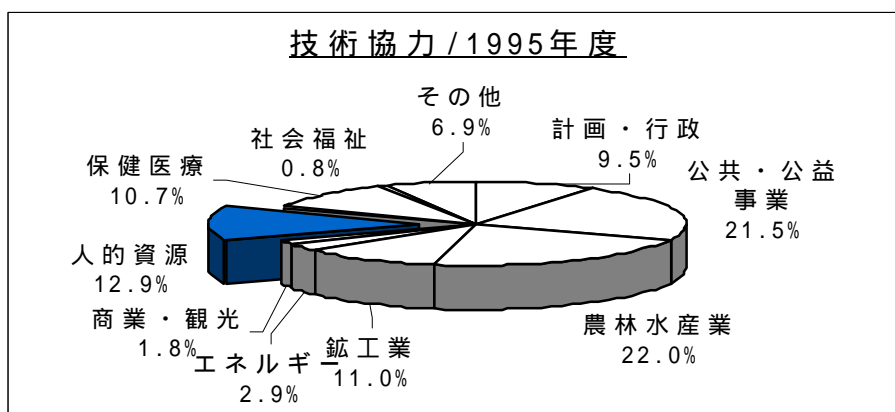
我が国のODA予算は多くの省庁にわたって計上されているので、当然ながら、教育ODAも複数の省庁に予算計上、実施されている。その主たるものは、外務省/JICAやOECSFが実施するものに加え、文部省による留学生受入れ等がある。特に、文部省のODA事業は97年度予算ベースで約600億円が計上され、その9割にあたる542億円が留学生受入れ事業に当てられている。JICAが実施する教育分野の技術協力実績は毎年約180億円前後であり、JICAが担当する教育分野の無償資金協力実績は100～200億円程度であるのに比べると、文部省の留学生予算の規模が大変大きいことがわかる。また、外務省が実施している草の根無償においても教育分野の割合は高く、96年度の草の根無償実績額45億円のうち、約16%が教育・研究機関を対象としたものであった。今後、我が国の教育協力を考えるにあたっては、JICAベースの協力のみならず、教育借款事業や留学生受入れ事業、更に草の根無償も含めた、総合的な検討が行われることが望ましい。

3 JICAの教育協力の現状

3 1 JICAの教育協力の量と内容

JICA事業における教育協力の実績とその割合をJICA年報で見ると、技術協力においては毎年約180億円程度で12%前後を、無償資金協力（JICA担当分のみ）においては、年毎にばらつきがあるが100～200億円程度でほぼ8～12%の間を推移している（図1参照）。

さらに、これを教育のサブセクター毎の内訳で見ると、技術協力実績（96年度）については、職業訓練・産業技術教育が32%、高等教育が27%で、この2つのサブセクターでJICAの教育分野の技術協力の大半を占め、これに次ぐ3つ目のサブセクターが近年拡大しつつある初等・中等普通教育で15%になっている（表2参照）。また、JICAが調査や実施促進を担当している教育分野の無償資金協力においては、初中等教育に関するものが約半分前後を占めており、そのほとんどが小学校建設案件である（表3参照）³⁾。



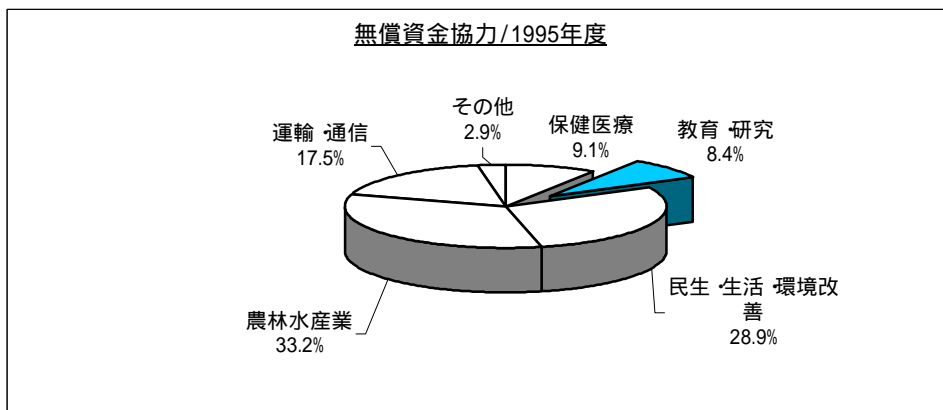
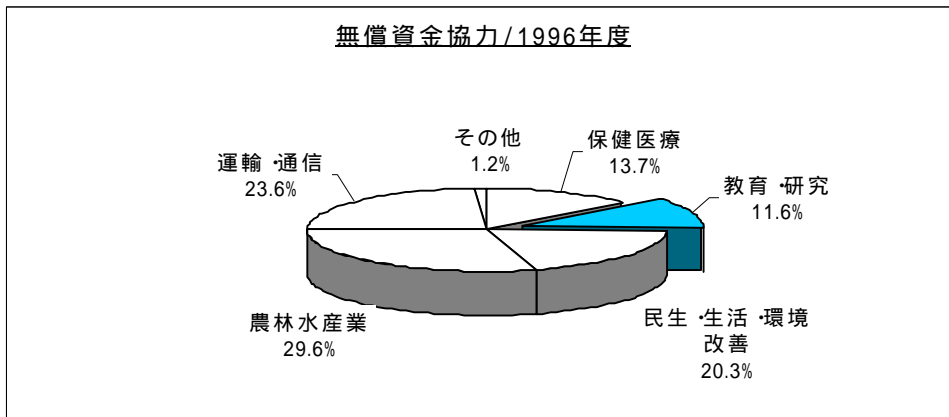
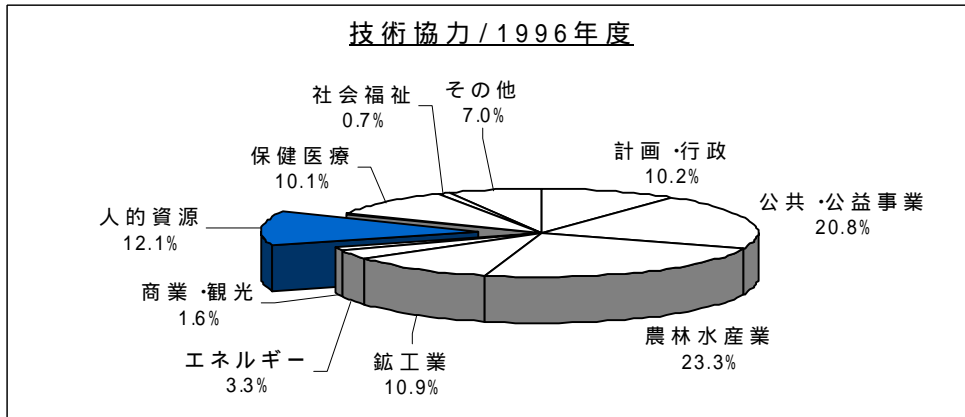


図1 JICA事業における教育協力の割合 JICA年報1997年版より作成

表2 JICAの教育分野の技術協力の内訳(1996年度)

(1) 事業形態毎の教育協力の割合

	研修事業	青年招聘	個別専門家	青年海外協力隊	プロジェクト方式技術協力	開発調査	単独機材供与	専門家養成確保	援助効率促進	合計
教育協力の割合	7.3%	30.0%	16.5%	38.7%	16.6%	0.02%	23.6%	0.7%	9.0%	13.0%
教育協力の人数・件数	812人	466人	347人	1,511人	43件	1件	38件	3件	28件	
教育協力の実績額	18.03億円	7.21億円	30.32億円	70.35億円	62.46億円	0.06億円	4.77億円	0.22億円	2.17億円	195.59億円

(2) 事業形態毎のサブセクター別内訳

サブセクター	研修事業	青年招聘	個別専門家	青年海外協力隊	プロジェクト方式技術協力	開発調査	単独機材供与	専門家養成確保	援助効率促進	合計
教育行政	7.5%	0.0%	4.1%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%
就学前教育	0.0%	5.4%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%
初等・中等普通教育	2.9%	89.2%	2.1%	25.1%	3.5%	0.0%	21.7%	42.3%	4.5%	14.7%
中等技術教育	0.0%	0.0%	3.7%	6.7%	3.3%	0.0%	51.9%	0.0%	0.0%	5.3%

高等教育	10.6%	5.4%	55.0%	18.3%	32.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.8%	26.7%
その他（養護・音楽学校など）	0.0%	0.0%	0.2%	5.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	2.4%
ノンフォーマル教育	10.2%	0.0%	6.5%	18.6%	3.4%	0.0%	26.4%	0.0%	0.0%	10.3%
職業訓練・産業技術教育	38.1%	0.0%	28.4%	16.8%	56.1%	0.0%	0.0%	24.1%	16.9%	32.1%
区分不能	30.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	100.0%	0.0%	33.6%	64.9%	3.6%
教育協力合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

事業形態別に見て、教育協力の割合が高いのは、青年招聘事業（30%）、個別専門家派遣事業（17%）、青年海外協力隊事業（39%）、プロジェクト方式技術協力事業（17%）等であるが、事業形態毎の特徴をより詳しく見てみると表4の通りとなる。

3 2 JICAの教育協力の特徴

以上のJICAの教育協力実績を一言でまとめるならば、プロジェクト方式技術協力による大学農工医学部と職業訓練校への支援、無償資金協力による小学校建設と大学・職業訓練校の整備、青年海外協力隊による教師隊員の派遣が、JICAの教育協力の大要をなしていると言えるであろう。

現行の教育協力の主軸をなすこの3事業を、途上国の教育開発という観点から見ると、次のようにそのメリット、デメリットを指摘できる。大学・職訓校支援のプロジェクト方式技術協力は、ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学やタイのモンクット王工科大学がその代表例であるが、大規模な投入が可能であるという反面、拠点協力であり教育協力に必要な面的な広がりには欠ける側面を持つ。小学校

建設や大学・職訓校への無償資金協力は、我が国の豊富な資金力をもとに、大学のような拠点協力にも小学校のような面的広がりを持つ協力にも対応できるが、資金供与であり、いわゆるソフト面での協力が困難である。青年海外協力隊による教師隊員派遣は、我が国の協力事業の中でも、特に草の根での面的な広がりを持つ特異な協力であるが、体系だった協力が行いにくい、個々の協力の蓄積が活かされにくい、といった側面も否めない。

表3 教育分野の無償資金協力(JICA担当分のみのサブセクター別内訳)

サブセクター	1995年度		1996年度	
	初中等教育	94.05億円	63%	90.09億円
高等教育	25.95億円	17%	21.87億円	12%
職業訓練	29.72億円	20%	50.51億円	27%
科学技術	0.00億円	0%	24.36億円	13%
合計	149.72億円	100%	186.83億円	100%

注) JICA担当分の閣議決定ベース実績

表4 JICA事業形態毎の教育協力の特徴

事業の種類	教育分野の割合	特徴
研修員受入事業	7%	教育分野の研修員の割合は大きくないが、近年教育行政や理数科教育改善に係る集団コースは増設される傾向にある(中国国際センターが教育分野を専門とする)。特に国別、地域別特設が多い。サブセクター別の割合では、依然として職業訓練・産業技術教育分野が多い。
青年招聘事業	30%	教育分野の割合は30%と高く、その90%を初等・中等普通教育が占める。具体的には初等中等教育の教員招聘である。
個別専門家派遣事業	17%	教育分野の個別専門家の55%は高等教育関連、30%弱が職業訓練・産業技術教育関連で、この二者で8割を占める。その多くは、大学や訓練機関への教官や研究者派遣である。但し、実績割合としてはまだ大きくないが、基礎教育や教育行政等に関するアドバイザー型教育専門家も近年増加傾向にある。
青年海外協力隊派遣事業	39%	教育分野が40%弱と最も教育分野の割合が高い事業形態である。そのほとんどは教師隊員の派遣であり、初等・中等普通教育が25%を占め、高等教育、ノンフォーマル教育、職業訓練・産業技術教育がそれぞれ15~20%程度をなしている。

プロジェクト方式技術協力事業	17%	高等教育,職業訓練・産業技術教育で9割を占める。大学農工医学部や職業訓練機関等へのプロジェクト方式技術協力がほとんどであり,96年度実績では初等・中等普通教育のプロジェクト方式技術協力はわずかに1件のみである。但し,今後,初中等理数科分野の協力の増加が見込まれる。
開発調査事業	0%	96年度までは実質的な実績はないが,98年度には教育分野の開発調査が開始される予定である。
無償資金協力事業 (JICA担当分のみ)	12%	初中等教育が約半分強を,高等教育が10~20%を,職業訓練が20~30%を占める。近年小学校建設案件が急増しているのが大きな特徴である。

注) 数字はいずれも1996年度実績。

4 JICA の教育協力の新たな動き

我が国においては,1990年代初めから教育援助についての議論が活発に行われてきたことは最初に述べたとおりであるが,その結果としてJICAにおいても近年新たな形の教育協力が具体化しつつある。

4 1 小学校建設無償資金協力

一つは,既に上記の教育協力実績の項でも触れたとおり,90年代初めより無償資金協力において小学校建設が急増したことである。80年代末までは教育分野の無償資金協力は大学および職業訓練校の整備が全体の9割を超えており,小学校建設については大洋州でいくつかの事例があるのみであったが,88年度にフィリピンで台風により破損した多くの小学校の立て替えが行われた頃より,小学校建設案件が前向きに評価されるようになり,そのシェアを急速に伸ばし,現在では教育分野の無償資金協力の約半分をなしている。対象地域はアフリカが主であるが,南西アジア,インドシナ,中南米等の基礎教育普及の遅れた地域でも実施されている。小学校建設無償の急増は,90年代初めからの基礎教育重視の教育援助方針を最もよく反映した結果であるといえるが,既に10年近くの実績を積む中から,建設単価,住民参加,NGO連携,他ドナーとの連携,ソフト面の強化といった点に関しての問題提起がなされつつある。

4 2 理数科教育改善プロジェクト方式

技術協力・二つ目の新たな動きは,理数科分野の教員訓練・再訓練のプロジェクト方式技術協力が,近年次々と始まっていることである。90年代初めより,我が国の教育協力の今後の可能性として,日本に比較優位がありかつ社会的文化的な差異を比較的乗り越えやすい理数科分野の協力が挙げられてきたが,94年に始まったフィリピンの理数科分野の教員再訓練を目的とした技術協力が先例となり,

98年にはケニアで同種の協力が開始され、さらに現在、インドネシア、ガーナ、カンボディア等でも実施の検討が進められている（プロジェクト方式技術協力以外の専門家チーム派遣では、ホンデュラス、エジプト等にも実績有り）。この協力においては、基礎教育の中でも言語等の文化的な壁を乗り越えやすい中等レベルを対象とすることが多く、また、より即効的な協力効果をねらってプレサービスよりもインサービスの訓練を対象とし、プロジェクト方式技術協力により拠点的に教員養成校でのインサービス訓練改善を行うとともに青年海外協力隊事業と連携してモデル地域の中学校での草の根の事業展開を図ることが多いこと等が、特徴として挙げられるであろう。理数科教育改善プロジェクトは、プロジェクト方式技術協力としては初めて初中等教育を対象としたものであり、基礎教育分野での技術協力の「目玉」として注目され、今後の実施予定国や検討予定国も急増しているのが現状である。その結果、国内の支援体制の整備が必ずしも追いついておらず、この点が今後の課題となっている。

4 3 教育開発調査

三つ目の新たな教育協力の「芽」としては、教育分野の開発調査の検討がある。広義の教育分野の開発調査事業としては、過去に、インドネシアにおいて人的資源開発計画策定調査がおこなわれたことと、教育放送普及をタイトルとした開発調査が数件行われたことのみであった。前者は、詳細な人材開発ニーズ調査を民間企業を対象に行ったことにその大きな意義があったが、狭義の教育分野からはややはずれるものである。後者は放送施設のハードの設計が中心的な内容で、むしろ通信分野の開発調査に分類されるものである。従って、いわゆる狭義の教育分野については開発調査実績のない新たな分野であった。このような中で、90年以降の教育分野重視の流れを受け、教育分野の開発調査を検討しようという気運が高まり、96年度から97年度にかけてJICAで教育分野の開発調査の実施のための検討作業が行われた。具体的には教育開発調査の実施方法の検討、人材台帳の作成等が行われ、98年度より実際に教育開発調査案件が実施される予定である。教育分野の開発調査が行われるようになれば、今まで非常に限られていた教育のソフト分野での協力が可能になるのみならず、無償資金協力、借款、プロジェクト方式技術協力等と連携することによってソフトからハードまでのより包括的な協力が検討可能となろう。但し、実施にあたっては、適正な教育コンサルタントの確保を含め、我が国の援助関係者が教育のソフト分野についてのより一層の事業管理能力を持つことが求められよう。

以上、JICAの教育援助の新たな動きを3点列挙したが、これらはいずれも、90年以降の我が国の教育援助の考え方を受け、基礎教育分野の拡大、ハードからソフト中心の協力への変化に特徴づけられるものである。

5 教育援助の近年の動向と課題

最後に、我が国の 90 年以降の教育援助全般の動向と今後の課題について以下にまとめて列挙する。

5 1 教育援助の重要性の認識の定着

90 年以降の最大の変化は、教育分野が我が国の援助の重点分野として認識されるようになったことである。80 年代までは、教育分野、中でも特に基礎教育分野は、社会的文化的配慮が必要であり、政治的影響を受けやすいことから、援助のような外部からの働きかけが介入すべき分野ではないという考え方が、我が国の援助関係者の中で支配的であった。しかしながら、1990 年の「万人のための世界教育会議」とそれに続く世界的な基礎教育重視の援助思潮の影響を受け、我が国においても教育援助の重要性の認識が定着し、教育援助のあり方についての様々な議論が行われるようになった。

5 2 教育援助メニューの拡大

こうした教育援助にかかる議論の結果として、既に述べた小学校建設無償資金協力、理数科教育改善プロジェクト方式技術協力、教育開発調査といった新たな教育援助メニューが JICA でも開始または準備され、基礎教育分野の協力の拡大、ハードからソフト中心の協力への変化がみられる。

しかしながら、途上国が抱える教育開発の複雑な課題に応えるには未だ援助メニューは限られていると言わざるを得ず、今後の一層の拡大の努力が期待される。例えば、教育開発のアプローチを大きく教員にかかる課題、教科書・教材にかかる課題、教育インフラにかかる課題、教育マネジメントにかかる課題の 4 つに分けてみると、教科書・教材、教育マネジメントは未だ本格的な取り組みが行われていない。

5 3 援助協調への参加

近年、教育分野でもドナー間の援助協調が一層緊密になりつつある。多くの途上国では途上国政府とドナー代表が頻繁に現地で会合を持ち、情報交換を行ったり、協調プロジェクトを実施したり、また共同で教育開発計画そのものを作成したりしている。中でも、アフリカ諸国で世界銀行が主導している SIP (Sector・Investment・Program, セクター投資計画) は援助協調の最も進んだ形態として挙げられるであろう。こうした環境のもと、近年、JICA も援助協調に参加する機会が増え、いくつかの国については、ドナー会合に恒常的に出席したり (ガーナ教育 SIP, エチオピア教育 SIP 等)、協調プロジェクトを実施したり (ネパール小学校建設での世銀との協調等) している。

しかしながら、全体的に見ると援助協調における日本のプレゼンスは未だ必ずしも高いとは言えない。もはや、援助協調に参加せずして、効果的な教育援助を行うことは不可能であり、また、トップドナーとしての責務を果たす意味からも、より積極的な援助協調への参加と貢献を行うよう努力すべきであろう。

5 4 教育援助に必要な新たな援助方法の検討

教育分野を含む社会開発分野の援助は、経済開発分野に比べ、草の根レベルでの面的な広がりをもつこと、経常支出が大きく収益性がないこと、社会的文化的配慮が重要なこと等の特徴が挙げられ、これらに適合した開発アプローチが求められる。JICA においても、教育分野、特に基礎教育分野の協力が拡大するのに伴い、援助システムの改善が徐々に図られつつある。例えば、スキーム別の援助方法の欠点を補い、プロジェクトの面的な広がり確保するためパッケージ協力等の新たな試みが行われている。

しかしながら、このような改善は図られつつあるものの、我が国の援助システムは未だ社会開発に十分には対応しにくいのが現状である。例えば、教育開発において必要な現地専門家の活用やランニングコストサポート、住民の参加促進や啓蒙開発・普及活動などは既存の協力の枠組みの中では手当しにくいものである。小学校建設無償のやり方について近年議論が交わされ始めているのも、問題の根は同じところにあると思われる。我が国の ODA はアジア諸国の経済インフラ開発を支援する中でその姿形を整えてきたが、より効果的な教育援助を考えていくためには、社会開発に適合する協力方法の模索が今後とも必要であろう。

5 5 途上国の教育への関心の増大

JICA において教育分野が援助重点分野として定着してきたことは既に述べたとおりであるが、我が国の JICA 以外の機関でも途上国の教育への関心は急速に増大している。特に、大学、コンサルタント、文部省、OECD、NGO 等の教育開発への急速な接近は目を見張るものがあり、今後 JICA が教育援助事業を展開していく上でも、これらの機関との連携は一層重要になるものと思われる。

教育開発はそれ自体が開発の目的であるとともに、広く社会・経済開発全般の基礎となるものである。このような認識の下、JICA においては、1990 年以降教育開発が主要な開発課題の一つとなり、新たな教育開発の試みが開始されるようになった。また、我が国の大学や NGO 機関においても教育開発への関心は高まっている。こうした教育協力の各担い手の関心の高まりが、一つの統合された創造的な目標に運動の方向が収斂し、全体として我が国の教育援助のレベルが高まるよう、JICA においても、大学や NGO においても、今後とも一層教育開発についての議論が深められることを期待する。

注

- 1) JICA (Japan・International・Cooperation・Agency、国際協力事業団) は、ODA ベースの二国間技術協力の実施機関である。現在、JICA は、我が国の ODA の内、二国間技術協力の約 50%を実施するとともに、無償資金協力の

60～70%の調査と実施促進業務を担当している。

- 2) 本稿では、JICA の教育協力の現状について述べるが、ここでは統計等を用いて説明する都合上、JICA が通常用いる教育分野の定義に従い、教育分野には、フォーマル教育、識字等のノンフォーマル教育に加え、職業/技術訓練も加えている。
- 3) 図1と表2におけるJICAの教育分野の技術協力実績(96年度)の数字、及び図1と表3における教育分野の無償資金協力実績(95・96年度)の数字は一致していない。これは例えば、農学部や医学部関連のプロジェクトは図1ではそれぞれ農業分野、保健医療分野に分類されているが、表2や表3では教育分野に分類される等の統計上の若干の差異が生じているためである。

参考文献

- ・国際協力事業団「開発と教育・分野別援助研究会・報告書」、1994
- ・国際協力事業団「国際協力事業団年報」、1990～1997
- ・外務省経済協力局「我が国の政府開発援助」、1990～1997

資料1 開発と教育分野別援助研究会報告書 要約(JICA 1994年)

教育は、全ての開発の基礎であり、また、教育の普及が即ち開発であるということもできる。

しかしながら、経済発展が進まない中で、多くの開発途上国は教育開発に十分な予算を充てることができず、途上国の教育の状況は非常に厳しい。初等教育における就学率の低さ、女子の教育機会の低さや、中等普通教育の形骸化、高等教育施設の不足・教育内容の低さ等、あらゆる教育段階においていろいろな問題を抱えている。

さらに、これらの問題を引き起こしている原因は、教育行政、学校、教師、家庭・地域の環境等に広く関わっており、問題の解決は非常に困難である。

これらの現状と開発における教育の重要性、さらに、トップ・ドナーとしてのわが国の立場に鑑み、本報告書においては、今後のわが国の教育援助にあたっての基本方針、重点分野、重点内容、実施方法、留意点、実施体制等について、提言をとりまとめた。

すなわち、今後のわが国の教育援助における基本方針として、2000年までに、職業訓練も含めた教育援助をODA全体の15%程度までに増大させること、また、基礎教育への援助を最も重視すべきであること、さらに、基礎教育だけに集中するのではなく、各国の教育開発の段階を見極めて相手国が最も必要としている教育援助を実施することの3点を提言した。

重点とすべき分野は、理数科教育、女子教育、社会的弱者に対する教育、ノン・フォーマル教育、さらに高等教育の5分野であり、具体的な援助内容としては、これらの重点分野を中心として、教育行政の強化、教師の養成と質的向上、カリ

キュラム・教科書・教材の開発及び学校施設の整備の4点を挙げている。

実施方法としては、従来の援助の枠に加えて、教育以外のセクターと組み合わせた複合的なプロジェクトの実施、計画段階における途上国との十分な意見調整、他の援助機関等との援助調整等を挙げている。

教育援助プロジェクトを実施する際の留意点としては、教育援助は効果が現れるまでに時間がかかることから、長期的な視野を持つべきであること、援助の量を増やすだけでなく、教育の質という点にも留意すべきであること、女性の置かれている状況を十分配慮すべきであること、の3点を挙げている。

教育援助を実施していく体制に関しては、教育援助を担当する専門家の養成に力を入れるべきであること、国内の各関係機関のネットワークを作っていくべきであること、援助実施機関としての JICA の体制を整備していくべきであることの3点を挙げている。

最後に、本研究終了後も引き続き検討すべき課題として、教育援助プロジェクトにおけるリカレントコスト負担の問題と国・地域別の教育に関わる調査研究の必要性を挙げている。

資料2 ODA 白書 1997 年版 教育分野についての記載(外務省 1997 年)

(1) 協力の意義

開発途上国において、教育分野は、普及の遅れ、施設の不備・欠如等が顕著である。特に低所得国、サハラ以南アフリカ諸国における教育の普及の遅れは著しく、92年における中国・インドを除く低所得国の就学率は初等教育で74%、中等教育で26%、サハラ以南アフリカ諸国においてはそれぞれ67%、18%という状況である。また、中途退学者が多いという問題も指摘されている。

教育分野における協力は、長期的には、他の分野での協力の効率を高めるとともに、人的交流による相手国との友好関係の促進にもつながるものと考えられる。

(2) 協力の現状と課題

無償資金協力においては、教育関係施設建設等のほか、近年、放送教育の拡充、教員の養成・再教育等徐々に協力の分野を広げてきている。また、草の根無償資金協力によって、きめの細かい援助を行っている。

技術協力においては、プロジェクト方式技術協力、青年海外協力隊による教育分野の実績が多い。青年海外協力隊の活動は、我が国の援助実績が限られている基礎教育分野もカバーしており、これまで相手国から高い評価を得ている。

有償資金協力においては、近年、教育関連施設拡充や人材開発を目的に円借款を供与しており、高等教育レベルのみならず、初等・中等教育を対象とした案件にも取り組んでいる。

従来、我が国の教育分野における協力は、高等教育や専門技術教育を中心に実施してきたが、開発における最も基本的な土台を作る基礎教育分野の重要性に鑑

み，基礎教育の充実に資する援助を重視していくことが必要である。

教育分野における協力は，他の分野における協力以上に相手国の自助努力が基本となることから，相手国の自主性に十分配慮する必要がある。また，相手国特有の社会的・文化的背景への配慮が不可欠である。他方，各国の教育開発の段階はそれぞれに異なっている。したがって，我が国としては，相手国側と密接な政策対話を行い，国毎の真のニーズを的確に把握した上で，地域の事情に合った現実的な援助を行っていくことが必要である。

近年日本は社会セクターに関する援助において様々なイニシアティブを発表しているが，いずれのイニシアティブにおいても，教育が重要な地位を占めている。96年5月DACにおいて採択された新開発戦略の中にも2015年までの初等教育の普及及び2005年までの初・中等教育における男女格差の解消が開発目標として掲げられている。

資料3 JICA 年報 1997 年版 教育分野についての記載(JICA 1997 年)

(1) 教育援助の実施状況

JICA は従来，職業訓練学校，大学，研究機関への技術協力，研究協力を重点的に実施してきました。その後1994年1月の「開発と教育」分野別援助研究会の提言を受け，近年では教育分野のなかでも基礎教育分野への協力の拡充が図られるようになってきています。

基礎教育に焦点をあてた教育分野のプロジェクト形成調査団は，1994年にはインドネシア，カンボディア，大洋州，ザンビアの4件，1995年にはグアテマラ，ケニア，モザンビークの3件，そして96年はラオス，エチオピア，ウガンダ，南アフリカ，タンザニアの5件と，しだいに派遣数を増大しています。

(2) 教育協力に関する基礎研究の充実

JICA は，上記分野別援助研究会の提言を受けて，1995年7月，企画部内に関係事業部の職員を中心とする検討委員会による教育援助拡充のためのタスクフォースを組織し，報告書「教育援助拡充のための提案」を作成しました。

また，1996年度には，基礎教育案件を実施に直接結びつけるための援助手法〔スクールマッピング（学校配置計画），遠隔教育，教科書開発など〕を明らかにする「教育援助にかかわる基礎研究」を行いました。さらに，基礎教育に重点を置いた基礎研究として，「サブサハラ・アフリカ地域の基礎研究」「教育分野における開発調査手法の基礎研究」「初等教育施設建設案件基礎研究」を実施しました。

(3) 国際セミナーの開催

1997年3月7日，国際協力総合研修所国際会議場で，JICA 主催，外務省と文部省の後援による国際セミナー「サブサハラ・アフリカにおける基礎教育開発と援助」が170名以上の援助関係者の参加を得て開催されました。

同セミナーでは，今後わが国がサブサハラ・アフリカで基礎教育援助を効果的

かつ効率的に実施するために、国際機関（世銀、UNESCO、アフリカ教育開発機構）、援助機関関係者をはじめ内外のアフリカの教育開発の専門家とともに、同地域の基礎教育の現状と開発課題について議論し、アフリカ各国政府と援助機関などの果たすべき役割とその連携・協調の方法などが検討されました。